



2023年12月26日

各位

会社名 東亜ディーケーケー株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 高橋 俊夫  
 (コード番号：6848 東証スタンダード市場)  
 問合せ先 執行役員 経営戦略部長 安孫子 正美  
 (TEL：03-3202-0211)

### 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2023年12月26日開催の取締役会において、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るために、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 現状分析

- (1) 当社は、中期経営計画において、「サステナブルな社会の実現に貢献する企業として、持続的成長と企業価値向上への取組みを通じて、5年後、10年後も、お客さま・株主さま・社員など多くのステークホルダーに支持される企業を目指す」ことを中期ビジョンとし、以下を推進しています。
  - ・ 社会の潮流変化に即応した製品・サービスの開発・提供
  - ・ 満足度の高い製品・サービスの提供を通じたお客さまから一番に選ばれる会社の実現
  - ・ アジアを中心に更に広い地域のお客さまに満足を提供
  - ・ 高い成長実現に向けた経営基盤の整備とブランド力の強化
  - ・ ESG経営への持続的取組みと多様な人財が活躍・成長できる企業風土の醸成
- (2) 過去5年間の推移をみると、国内の好調な設備投資需要、アフタービジネス事業の拡大、海外の販売活動強化などで売上高は2020年度から増加傾向にありますが、原材料価格の高騰や販管費の増加などで営業利益と当期純利益は減少傾向にあり、その結果、営業利益率は2020年度の11.6%から2022年度の10.0%へ低下、当期純利益率も8.6%から7.4%へ低下しています。
- (3) ROEは2018年度から低下傾向にあり、2019年度以降、年々低下幅が拡大し、2022年度は6.2%となっています。また、PBRは2018年度から2021年度にかけて1倍前後で推移してきましたが、ROEの低下に伴い2022年度は0.82倍となっています。

【連結ベース】	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高（百万円）	17,548	16,349	15,988	16,424	16,540
営業利益（百万円）	1,982	1,834	1,852	1,909	1,649
営業利益率	11.3%	11.2%	11.6%	11.6%	10.0%
当期純利益（百万円）	1,322	1,369	1,374	1,347	1,218
当期純利益率	7.5%	8.4%	8.6%	8.2%	7.4%
ROE	8.5%	8.4%	7.9%	7.2%	6.2%
期末株価	759円	903円	820円	918円	840円
PER	11.38倍	13.08倍	11.83倍	13.52倍	13.66倍
PBR	0.95倍	1.07倍	0.90倍	0.95倍	0.82倍

## 2. 改善に向けた方針・目標

当社は、中期経営計画の着実な実行を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るとともに、「売上高・利益率の向上」、「成長投資の拡充」、「株主還元の強化」による「ROE 向上」及び「ESG 経営の推進」、「IR 活動の強化」による「資本コスト引下げ」と「期待成長率引上げ」に取組み、その結果としての「PBR1 倍以上達成」を目指していきます。

## 3. 具体的な取り組み

### (1) 売上高・利益率の向上

中期経営計画の着実な実行を通じて、売上高、営業利益、自己資本利益率の 2025 年 3 月期計画の達成に取組むとともに、新生産棟の建設と DX による業務プロセス改革を推進し、売上高 200 億円体制への経営基盤の整備を進めていきます。また、利益率の向上を含む更なる成長に向けた次期中期経営計画の検討も進めていきます。

着実な成長の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発と生産の融合</li> <li>アフタービジネスの拡大</li> <li>センサー技術の深化</li> </ul>
更なる成長への挑戦	<ul style="list-style-type: none"> <li>ブランド力の向上</li> <li>新市場への取組み推進（陸上養殖、スマート農業、脱炭素）</li> <li>海外事業の拡大（東南アジア、インド）</li> </ul>
事業基盤の整備・強化による企業価値の更なる向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>ESG 経営の推進</li> <li>開発、設備、人財への投資継続</li> <li>DX による業務プロセス改革の推進</li> </ul>

### (2) 成長投資の拡充

バランスシートを適切にコントロールしながら、内部留保を有効活用し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けた積極的な投資を行っていきます。人財投資を含む成長投資を優先しながら、株主還元とバランスのとれたキャッシュ・アロケーションを実現していきます。

### (3) 株主還元の強化

当社は、株主の皆さまに業績に応じた適正かつ安定的な配当を継続することを基本方針とし、増配と配当性向の引上げを行ってきました。2023 年度の配当金は、株主の皆さまへのより高い還元を目指し、業績・財務状況等を勘案し、2022 年度よりも 1 株当たり 2 円増配の 20 円（配当性向 30.5%）を予定しています。今後は、配当性向 30%以上を目安に株主の皆さまに業績に応じた適正かつ安定的な配当を継続することを基本方針としていきます。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
配当金	16 円	17 円	17 円	17 円	18 円
配当性向（連結）	24.0%	24.6%	24.5%	25.0%	29.3%

### (4) ESG 経営の推進

当社は、経営理念実現のため、社会課題や事業環境の変化を中期経営計画に反映し、事業活動を通じて課題の解決に取組む ESG 経営を実践しており、2022 年 10 月に「サステナビリティ委員会」を発足し、2023 年 3 月に「サステナビリティ基本方針」を制定しています。また、2023 年度中にマテリアリティ（重要課題）を新たに特定する予定です。

- ① 特定した各マテリアリティの具体的施策と目標（KPI）を検討していきます。現時点の重要テーマは「気候変動・脱炭素対応」と「人的資本経営」であり、それぞれ以下の課題に取り組んでいきます。

気候変動・脱炭素対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Scope3 の算定、削減目標設定</li> <li>・ TCFD の枠組みに基づく気候変動にかかるリスク及び収益機会が当社の事業活動や収益などに与える影響の開示</li> </ul>
人的資本経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人事評価や処遇の改善を通じた従業員エンゲージメントの向上 (働きがい調査を定期的実施し、エンゲージメントスコアを向上)</li> <li>・ ワークライフバランスに配慮した働きやすい職場環境の整備</li> <li>・ 数値目標の設定 (一人あたりの研修費用や研修時間の目標など)</li> <li>・ 従業員の経営参画意識の向上 (株式報酬制度の導入、持株会の奨励金付与率アップの検討など)</li> <li>・ 「えるぼし (3 つ星)」の認定、健康優良企業「銀の認定」の継続</li> </ul>

② 「サステナビリティ委員会」から取締役会への定期的な報告や勉強会を通じて、取締役会のサステナビリティ課題への関与を深めていくなど、引続き、取締役会の監督機能の強化を進めていきます。

(5) IR 活動の強化

株主・投資家との対話の機会を増やし、当社の事業内容や成長戦略をよりご理解いただけるように努めます。また、対話内容を経営に反映し、適切な企業価値評価と PBR の改善につなげていきます。

- ① 株主・投資家との対話の機会の充実
- ② 株主アンケートの定期的な実施
- ③ 当社 IR サイトのリニューアルによる情報発信の充実
- ④ 長期ビジョンを見据えた中期成長戦略の策定

以 上